

資料第 1 号

文 教 委 員 会 資 料

【議案審査資料】

(令和元年6月25日)

議案番号	議案名	資料番号
議案第5号	文京区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	資料第1号

【報告事項】

事項名	所管部課名	資料番号
1 区立青柳保育園仮園舎における私立認可保育所の開設について	子ども家庭部幼児保育課	資料第2号 (議案第6号)
2 中学校知的障害特別支援学級の設置について	教育推進部教育指導課	資料第3号
3 令和2年度使用小学校教科用図書採択について	〃	資料第4号
4 平成30年度「STEP」(ひきこもり等自立支援事業)の実績について	〃 児童青少年課	資料第5号
5 平成30年度東京都児童・生徒の体力・運動能力、生活・運動習慣等調査の結果について	〃 教育センター	資料第6号
6 不登校予防プロジェクトの実施について	〃	資料第7号

() は関連する議案

文教委員会定例資料

【 子ども家庭部所管 】

- 1 文京区立さしがや保育園アスベスト健康対策の実施状況・・・幼児保育課
- 2 平成30年度子ども家庭支援センター実施状況・・・・・・・・子ども家庭支援センター

【 教育推進部所管 】

- 3 平成30年度児童館利用状況・・・・・・・・児童青少年課
- 4 平成30年度教育センター利用状況・・・・・・・・教育センター
- 5 平成30年度教育センター科学教育事業実施状況・・・・・・・・教育センター
- 6 平成30年度スクールカウンセラー相談活動実施状況・・・教育センター
- 7 平成30年度スクールソーシャルワーカー活動実施状況・・・教育センター
- 8 平成30年度区立図書館行事実施状況・・・・・・・・真砂中央図書館
- 9 平成30年度区立図書館利用状況等・・・・・・・・真砂中央図書館

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月11日
自民党 名取 顕一議員

6 子ども110番について

④ 今後の子ども110番について、どのように考えているのか、伺う。

(答弁)

本事業は、区立小学校のPTAと協働し、地域の方々の協力を得て、「子ども110番ステッカー」を個人のお宅や事業所等に掲示をすることで、子どもたちが身の危険を感じた際の一時的な避難場所の確保と、地域の犯罪抑止を目的として取り組んでおります。

毎年、区立小学校PTA連合会とともに、ステッカー掲示場所の把握と新たな協力者を開拓しており、平成30年度は、1,607か所となっております。

今後は、文京区商店街連合会等、関係団体にも事業の趣旨を説明し、「いざ」という時に、より駆け込みやすい事業所や商店などの協力者を増やしてまいりたいと考えております。

7 福祉学習・ボランティア学習について

① 区として通学路への防犯カメラの設置や、地域の方による見守りの充実等を図るべきと考えるが、区の見解を伺う。

(答弁)

本区では、保護者や地域住民等が学校安全ボランティアとして活動するスクールガードと、学校、教育委員会、関係機関による通学路の巡回を毎年実施しております。

特に、昨年度は所轄警察署や国土交通省等の協力も頂き、より充実した体制で巡回を行いました。この結果を受け、通学路の防犯カメラの設置についても、必要と考えられる場所等、PTAと協議を行っているところです。

日頃のこうした活動により、保護者や地域の方々の子どもの安全に対する関心は高く、スクールガードの登録者数は、約2,600人に達しております。今月にはスクールガードを対象とした子どもの安全・安心に関する研修を実施してまいります。

また、今回の痛ましい事件を受け、学校等に対しては、登下校時における子どもの安全確保についての要請を、改めて行いました。引き続き、登下校時における子どもの安全確保の充実に努めてまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月11日

日本共産党 萬立 幹夫議員

4 学校給食の無償化について

- ① 総合的な子育て支援強化として、生活保護や就学援助などの数字に表れにくい「相対的貧困」を解決するための有効な手段として、給食を無償化するよう求め、伺う。

(答弁)

本区では、学校給食法に基づき、給食に係る食材費等は保護者の負担としております。

しかしながら、要保護・準要保護世帯については、生活保護や就学援助により、ひとり親家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者には、学校給食費の補助により、給食費は無償となっております。したがって、子育て家庭への負担軽減については一定程度なされているものと考えております。

- ② 今、「15分給食」で食べる時間さえ十分にとれず、食育がなされていない現状が問題になっているが、区での給食の実態と問題点について、伺う。

(答弁)

給食の時間については、小学校では40分から45分、中学校では25分から30分となっております。これは、東京都の小中学校の平均と同様であると認識しております。

給食指導は、子どもたちに食べ物を大切にすることを育むとともに、食事を通して健康の増進や体力の向上などを図ることがねらいとなります。

今後は、家庭ともさらに連携して、食の大切さの指導に取り組んでいく必要があると捉えております。

5 安全・平等で最善の学校環境について

- ① 今年度、1億4000万円で転用予定の8教室に対し、児童数の増加をふまえた検討の結果を明らかにするよう、伺う。
- ② 今後もさらに児童数が増加することが見込まれるが、どう対応するのか、伺う。
- ③ 最善の学校環境をつくるため、小中学校全学年での35人学級を実現できるように、教室の増改築計画を策定すべきだが、伺う。

(答弁)

次年度に向けての教室の転用につきましては、本年9月頃に、児童数及び必要な学級数の推計を行い、今年度中に、適切に対応してまいります。

また、小学校の児童数は、年少人口の動態などから、今後も緩やかに上昇を続けていくものと捉えており、教室対策は、重要な課題と認識しております。一方で、学区域ごとに出生前の子どもの人口を予測することは難しいことから、将来の児童数及び必要な学級数については、毎年度、人口動態に注視して推計を行い、適切に対応してまいります。

なお、小中学校の教室整備は、国及び都の動向に注視しつつ、現行の基準に則り進めているところであり、全学年35人学級を想定した、教室の増改築計画を策定する予定はございません。

- ④ 学校施設快適化向上事業について、学校との協議、検討の内容を明らかにし、職員室の改修についても途切れなく行うことを求め、併せて伺う。

(答弁)

現在実施している学校施設快適性向上事業が終了した後に、計画的に特別教室及び職員室の快適性向上事業が実施できるよう、検討してまいります。改修内容や改修時期等については、学校等と協議の上、工事中の学校運営に配慮しながら進めてまいります。

- ⑤ 今年度は千駄木小と小日向台町小で改築の検討がスタートするが、次に続く老朽化校舎建て替えの対象を明確にし、計画を策定するよう求め、伺う。

(答弁)

老朽化した学校施設の改築・改修については、文京区公共施設等総合管理計画等を踏まえ、施設の状態や緊急度等を考慮した上で、適切に対応してまいります。

- ⑥ 小中学校へのエレベーター設置について、2階以上に体育館がある場合は特に災害時の観点から、またインクルーシブ教育を進める上でバリアフリーの観点からも、強く求められているが、伺う。

(答弁)

現在エレベーターが未設置の学校については、大規模改修等の機会を捉えて、設置を検討してまいります。

- ⑦ 14校でスポットエアコンの増設もしくはガス空調機への取り替え・増設が予定されているが、国や都の補助金は活用したのか、また、この夏にはス

ポットエアコンとガス空調機の性能の検証をするよう求め、伺う。

(答弁)

本区におきましては、この夏の使用開始を優先するため、昨年度中に補正予算を議決いただき、事業に着手したことから、国や都の補助制度につきましては、現在は活用しておりません。

今後とも、情報収集を行いながら、適切に対応してまいります。

また、空調形式別の性能比較・検証については、この夏の使用状況を踏まえ、適宜行ってまいります。

- ⑧ 2020年度、第八中学校への特別支援学級開設が打ち出されたが、小中学校ともに特別支援学校の充実に向けて、施設、教員などの体制をととのえることを求め、伺う。
- ⑨ 巡回型「学びの教室」での学習条件を改善するため、教育費や専用教室の拡充を図り、学びの教室の教員も職員室で執務が行えるよう求め、伺う。
- ⑩ 区は、都に対し特別支援教育を専門とする教員採用を実施するよう求め、国には特別支援学校の設置基準をつくるように求めるよう要望し、伺う。

(答弁)

特別支援学級設置校においては、今年度、交流及び共同学習支援員を各小・中学校で1名増員いたしました。

また、本年4月から、小学校の「学びの教室」は、拠点校を8校に拡大するとともに、全中学校に「アドバンスルーム」を開室することで、対象児童・生徒の個々の状態に応じた適切な指導・支援ができる環境や施設の整備を図っており、特別支援教室の教員は、職員室での執務を基本としているところです。

今後も、特別支援教育振興委員会等において、特別支援教育を推進する上での課題や指導の改善に向けて協議を深めてまいります。

なお、特別支援教育を専門とする教員の採用や、特別支援学校等の設置基準に関する意見につきましては、ヒアリング等の機会を通じて、引き続き都教育委員会に伝えてまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月11日
公明党 宮本 伸一議員

5 SNS を活用した育児相談と、子どもの安全について

- ⑤ 今後の防犯ブザーの貸与については、GPS 機能のついた防犯ブザーにしてはいかがか。

(答弁)

本区では児童に対する安全対策として、毎年、新1年生を対象に防犯ブザーを給付しており、保護者からも好評を頂いております。

現在、子どもの安全対策に関するサービスや機器は様々なものがありますので、費用対効果等を含め検討してまいります。

9 「親が外国籍の子」への教育支援について

- ① 外国につながる子への教育支援は、安定した多文化共生社会を築くためにも不可欠である。今後、本区としても力を入れていく事業であると思うが、現在の状況と今後の取り組みを伺う。

(答弁)

日本語指導協力員を派遣した児童・生徒は、昨年度 33 名おり、5 年前と比べると、14 名増えていることから、日本語指導の必要性が高まっていると認識しております。

引き続き、児童・生徒が円滑な日常生活を送れるよう、一人一人の日本語習得や学校生活の状況等に応じて、配置する時間数を考慮するなど、適切に日本語指導協力員を派遣してまいります。

また、学校生活に関する情報提供など、保護者への支援につきましても、NPO や地域の団体等との連携も視野に入れ、取組を進めてまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月13日
市民 田中 和子議員

6 化学物質過敏症と対策について

- ③ よりよい学習環境を保つために、教育委員会としての化学物質過敏症の児童・生徒の把握、今後どのように対応していくのか伺う。

(答弁)

区立学校におきましては、保護者の申出に基づき、化学物質過敏症の児童・生徒の状況を把握するとともに、家庭とも連携して、個別に対応を行っているところであります。

また、香り付き洗濯洗剤等の使用に配慮を求めることにつきましても、他自治体の事例を参考に、実施してまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月13日
未来 沢田 けいじ議員

1 すべての子どもに質の高い保育・教育を保障する仕組みについて

- ②イ 民間学童施設の誘致や、保育事業者の選定基準ならびに開園後の評価・指導監督の強化、職員の労働環境の定期的なモニタリングなどの対策が必要と思うが、伺う。

(答弁)

児童数の増加により、育成室の利用を希望する児童も増えていることから、利用需要を的確に捉え、必要性の高い地域へ、育成室の整備を進めているところです。

また、求められるサービスが多様化していることから、民間学童クラブの一つである都型学童クラブの誘致等も併せて行っております。

都型学童クラブは、都の実施要綱で定められた要件に基づき設置されておりますが、併せて本区では、地区館長や巡回指導員による定期訪問を実施し、指導監督を行っております。

加えて、児童への指導や家庭との連携、安全管理などに関する定期評価を、地区館長が実施しているところです。

2 まちぐるみで子どもを育てる地域・学校・園連携の仕組みについて

- ② 所信表明における、「放課後全児童向け事業の更なる充実など、子どもたちが健やかに成長できる環境づくり」や、すべての区立小中学校での特別支援教室の開室に加えた、更なる「特別支援教育の充実」の方針について、具体策を伺う。
- ③ 保護者や地域住民、NPO など、多様な主体の連携・協働による放課後全児童向け事業の拡充と併せて、特別支援学級の拡充や特別支援教育に関する教員の研修強化・専門性向上などの対策が必要と思うが、伺う。

(答弁)

これまで、地域の方々の協力を得て、全区立小学校において「放課後全児童向け事業」を実施し、安全・安心に放課後を過ごすことができる環境の整備を進めてまいりました。

今後は、開室日数の拡大や、実施時間の延長等、事業の充実を図ってまいります。本区の特別支援教育推進のため、昨年11月より「文京区特別支援教育振興委員

会」において、課題を協議してまいりました。

その結果、来年4月、第八中学校に、知的固定制特別支援学級を新設することとしました。

今後は、「自閉症・情緒障害特別支援学級の現状と今後の対応」や、「特別支援教室導入後の状況」について、協議を行ってまいります。

具体策については、これらの協議の中で検討してまいります。

また、小・中学校に在籍する発達障害等の児童・生徒が、より個に応じた特別な支援が受けられるよう、全ての教員に対して、職層や経験に応じた指導力・専門性向上のための研修を行っております。

7 学校給食の無償化と食育の推進について

- ① 学校給食の無償化は、栄養教諭の増員や雇用形態・条件の整備とともに優先的に進めるべき施策と思うが、伺う。

(答弁)

本区では、学校給食法に基づき、給食に係る食材費等は保護者の負担としておりますが、要保護・準要保護世帯については、生活保護や就学援助により、ひとり親家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者には、学校給食費の補助により、給食費は無償となっております。

そのため、子育て家庭への負担軽減については、一定程度なされているものと考えております。

なお、栄養教諭の増員等については、引き続き、機会を捉えて都教育委員会に要望してまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月13日
創 上田 ゆきこ議員

2 教育について

- ① 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」にある「パブリッククラウドの活用」や「自治体を越えた共同調達」「必要なソフトウェアの厳選」「オンラインでの学力調査」等の調達・セキュリティについての提案に、今後どのように取り組む方針か伺う。

(答弁)

Society5.0では、情報を読み解き対話する力、科学的に思考し活用する力、価値を見出す力、並びに探求する力が求められてくるものと認識しております。

また、学校教育においては、こうした力を育むために、ICT活用の充実を図るとともに、大学や研究機関、NPO等、多様な人材を活用した学習プログラムや学習支援を行うシステムを構築することが、求められているものと捉えております。

Society5.0に向けて国より発表された「新時代の学びを支える最先端技術活用推進方策」は、今後のICT教育の新たな方向性を示すものとして注目しているところ です。

その中で示されている「パブリッククラウドの活用」等、いくつかのモデル例は、効果的な学びの支援やICT環境整備に係る費用の低減等に資するものと認識しており、今後、国等の動向を注視しながら研究を進めてまいります。

- ② 外国籍の児童生徒の就学状況に関する調査について、準備の状況と調査内容を伺う。また、公立学校を希望する外国籍児童生徒も増えると予想されるが、そういった需要がわかる調査設計とするべきだが、伺う。

(答弁)

就学年齢に達しているが、区立学校に在籍していない児童・生徒については、就学の状況を把握するため、住民記録や、在籍状況、今年度の新入学の実績などに基づき、調査の準備を進めているところです。

調査の際には、学生証の写し等、就学が確認できる書類の提出を求めるとともに、区立学校への入学の意思確認も行っております。

なお、区立学校への入学希望者を把握するため、就学年齢にある外国籍の児童・生徒についても、就学の意思を確認しております。

- ③ 区立学校の進学希望が増えた際の国際学級設置の判断基準について伺う。
- ④ 国際バカロレア（IB）認定教員育成として、教員の IB 資格の取得や IB 研修補助など勧奨してはいかがか、伺う。

（答弁）

国際学級については、外国籍の児童に多様な教育の機会を提供するために設置しているものと捉えております。

本区においては、具体的な設置の判断基準はございませんが、今後も、国際学級を開設している区市町村の動向を踏まえて研究してまいります。

また、公立の小中学校では、各教科・領域等の内容や時間数が決められているため、国際バカロレアの全面的な導入は困難であると認識しております。

しかしながら、グローバル人材育成の観点や探究的な学びの重視など、新学習指導要領の理念に通じるところも多くあることから、国際バカロレアの趣旨を、総合的な学習の時間や教科等の学習に生かしていく手法について、さらに研究してまいります。

なお、IB 資格については、東京都教職員研修センターにおいて、都立高校の教員向け研修が始まっておりますので、情報を収集してまいります。

- ⑤ 道徳授業の一環として、お茶の水女子大学「てつがく科」との連携を提案するが、伺う。

（答弁）

「てつがく科」は道徳の時間と他教科との関連を図り、対話や記述などを通して、互いの考えを聴き合い、自ら問い直し考え続ける言語活動を重視した教科であると捉えております。

本区では、学習指導要領に基づき、道徳性を養うため、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる学習活動を展開しておりますが、今後も、道徳科の授業の充実に努めるとともに、「てつがく科」との連携について、引き続き研究してまいります。

- ⑥ 第八中学校特別支援学級の設置への動きは評価するが、今後は希望する児童生徒がいた際に、いつでもどの学校でも設置できるよう、調整や検討時間の短縮を求める。また、改善するところはないか、あるとすればどこか、伺う。

（答弁）

本区の特別支援教育の様々な課題を解決するために、昨年度「文京区特別支援教育振興委員会」を設置し、まず、喫緊の課題である「知的障害特別支援学級の現状

と今後の対応について」の検討を進めてまいりました。

その結果、汐見小学校の知的障害特別支援学級に通学する児童が増加傾向にあり、来年度は中学校においても特別な支援を必要とする生徒が増加することから、第八中学校に新たな特別支援学級を設置することを本年5月に決定したところです。

特別支援学級の新設については、区全体の児童・生徒数の推移や、学級設置校の状況等を踏まえて、総合的に判断してまいります。

- ⑦ 児童生徒数の急激な伸びを勘案した区立学校の改修・改築計画を練り直す必要があるのではないか、伺う。
- ⑧ 次の改築計画の学校について、建物の規模を大きくし、学区域の弾力化等で児童生徒の増加に耐えられるように調整しながら進めていくべきと考えるが、伺う。

(答弁)

既に改築計画をお示しした学校については、今後の児童数の増加も加味した施設計画が可能と考えております。

また、新たな改築計画を立てる際にも、人口動態等に基づき、将来の児童数を推計し、建物の規模を含め、適切に対応してまいります。

なお、ご提案の通学区域の弾力化につきましては、小学校は地域との結びつきが強いことから、慎重な対応が求められるものと考えております。

4 文化・芸術・生涯学習について

- ① 小石川図書館の改築について、都市公園法の緩和を利用した竹早公園との一体整備で必要面積を確保し、テラス席を設けるなど開放的な図書館と利用しやすい公園をめざしてはいかが、伺う。

(答弁)

小石川図書館の改築につきましては、「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会」において、必要な機能や適正な規模等について、検討を進めてまいります。

また、隣接する竹早公園を含めた整備については、都市計画公園としての用途等を踏まえ、関係部署との協議を進めることとしております。

- ③ IC タグや読書通帳、電子書籍の導入、予約システムの改修について、方針を伺う。
- ④ 閲覧席の利用調整を効率的に行う ICT 化の導入を希望するが、伺う。
- ⑥ AR 技術を応用し、閉架図書の疑似開架書棚化等ができないか考えるが、伺う。

(答弁)

IC タグ等の導入や閲覧席の利用調整等、最新の ICT 技術導入を含めた図書館機能の向上については、検討委員会において、先行事例を参考にしながら、費用対効果等も考慮して検討してまいります。

また、現行の図書館システムが導入後 9 年を経過し、来年 12 月にリースアップを迎えることから、利用者サービスの更なる向上と業務の効率化を図るため、新たな図書館システムの構築に着手してまいります。

ご提案の AR 技術の活用も含め、様々な最新の ICT 技術導入事例等を研究してまいります。

⑦ 先に採択された請願を踏まえた選書の改善がどのように行われたか、伺う。

(答弁)

文京区の図書館では、区の選書基準に基づいた選書を行うとともに、他区の予約状況などを参考に、潜在的ニーズも考慮し、幅広い資料の収集に努めております。

今後も、図書館の配架スペースや蔵書構成を総合的に判断しながら、適切な資料選定を行ってまいります。

7 まちづくりについて

① 学校施設の利用調整を ICT 等を活用してオープンに行うことを望むが、伺う。

(答弁)

学校施設は、子どもたちが日常使用する施設であることから、貸出しに際しては、学校と必要な調整を行っていただいております。

利用調整の方法につきましては、他の自治体の事例も踏まえ、ICT の活用も視野に入れ、研究してまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月17日
永久 西村 修議員

1 和食推進のさらなる強化について

- ① いわゆる身土不二（季節、気候、伝統に従う事）に関し、給食における考えを伺う。

（答弁）

学校給食の目標の一つに、「食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」があります。

本区には農地はありませんが、東京都産の食材の使用など、地産地消に取り組んでおり、今後も、食材に感謝して食べることを、給食を通して伝えてまいります。

また、旬の食材を使い、季節に即した給食の提供に努めてまいります。

- ② 1学期に一回導入をし、大成功を収めている和食推進の日を毎日導入することが本来の希望であるが、少なくとも京都市のように月一回制定することはできないものか伺う。

（答弁）

全校統一献立で和食を学ぶ「和食の日」は、各学期に1回の実施となっておりますが、和食の日以外にも、各校において和食献立を数多く取り入れており、今後も、食育等の機会を捉えて、和食の良さを伝えてまいります。

- ③ 千葉県いすみ市のように地元の完全有機栽培された米しか採用しないなど、自然食に切り替える検討をしていただきたいかがか。

（答弁）

給食において有機栽培の食材を使用することは、流通量や費用の面から難しいものと考えております。

給食では、旬の食材を中心に献立を作成し提供しておりますので、引き続き、季節に即した食材の使用に努めてまいります。

2 島田式給茶機について

- ① 学校への給茶機設置に関する考えを伺う。
② 生徒の水筒の常時持参の是非について伺う。

(答弁)

本区においては、各小・中学校の実態に応じて水筒の持参を許可しており、お茶を飲むことが可能となっているため、給茶機の設置については考えておりません。

③ 給食時のやかんでのお茶提供に関して、見解を伺う。

(答弁)

和食の日に、可能な限り、お茶の提供を行っておりますが、湯呑の保管等が必要となることから、日々の給食でお茶を提供するのは難しい状況にあります。

お茶の知識やおいしい淹れ方を学ぶ機会として、昨年度は、小学校1校、中学校1校において、静岡県牧之原市や東京都茶協同組合による日本茶教室を実施しました。

今後も教室の開催を継続し、日本茶に親しむ子どもを育ててまいります。

3 中高生の体力強化のためのプロテインの是非について

② プロテインよりも、自然食に変えることや練習メニューの強化に目を向けることの方がいかに大事かを部活動等でもしっかり指導できるか伺う。

(答弁)

本年4月より「文京区部活動ガイドライン」に基づき、部活動顧問と部活動指導員が、練習計画を立て、専門性のある技術指導を行っております。

また、スポーツ医学の見地から、トレーニング効果を得るためには休養を適切に取る必要があること、過度な練習がスポーツ障害・外傷リスクを高め、必ずしも体力・運動能力の向上につながらないことなどを、部活動指導員の研修において、周知しております。

さらに、食事や睡眠などのバランスの取れた生活を送ることができるよう、各学校において、部活動等を通じて指導してまいります。

5 心を強くする区立フリースクールの開校について

① 八ヶ岳高原学園の一部を、フリースクールビジョンとして設立することを要望するが、見解を伺う。

② 八ヶ岳が満員御礼の際は、第二第三弾とし、続々と柏学園も岩井学園もフリースクール開校を要望するが、見解を伺う。

(答弁)

豊かな自然やきれいな空気の中で過ごすことは、子どもたちの心身の健康に一定の効果をもたらすものと考えております。

以前、本区においては、健康教育に重点を置いた生活指導を実施することを目的として、全寮制の岩井学園を設置しておりましたが、入園児童の著しい減少等を受け、平成24年3月に閉園いたしました。

現在、子どもたちの体力づくりについては、体力向上推進プランを策定するとともに、体力アップトレーナーの導入等を行っております。

また、不登校支援については、文京区モデルを定め、ふれあい教室において民間フリースクールと連携した事業を行うなど、充実を図っております。

今後とも、区内においてこれらの取り組みを充実させてまいります。

令和元年6月定例議会一般質問 教育長答弁

令和元年6月17日

自民党 田中 としかね議員

3 「Society5.0」における教育について

- ① 湯島小学校と駒本小学校が、東京都教育委員会が指定する「プログラミング教育推進校」として、すでに実践研究を行っており、公開授業の実施や指導事例の作成、実践報告会等により、他校への普及・啓発を図っていくわけだが、これまでの成果を伺う。

(答弁)

「プログラミング教育推進校」については、平成30年度に、湯島小学校と駒本小学校で実践報告会を実施し、その成果を区立小学校へ周知したところです。

具体的な成果としましては、大学や企業等と連携・協働し、タブレットやプログラミング教材などを活用した学習を、教科等の年間指導計画に位置付けたことがあげられます。

また、プログラミング教育の授業支援が行えるICT支援員と連携し、各教科等において主体的・対話的で深い学びへつなげるなど、児童がプログラミング的思考を育む授業を実践することができました。

- ② 区は「Society5.0」において求められる力とは何であると考えているのか、また、教育にはどのような役割が期待されるのか、伺う。

(答弁)

Society5.0では、情報を読み解き対話する力、科学的に思考し活用する力、価値を見出す力、並びに探求する力が求められてくるものと認識しております。

また、学校教育においては、こうした力を育むために、ICT活用の充実を図るとともに、大学や研究機関、NPO等、多様な人材を活用した学習プログラムや学習支援を行うシステムを構築することが、求められているものと捉えております。

- ③ EdTechの活用をどのように考えているか、伺う。

(答弁)

ICT環境を整備することにより、全国学力・学習状況調査の結果を始め、様々なデータを収集・蓄積・統合し、教員の指導の改善に生かすとともに、児童・生徒が自らの学びを振り返ることができるようにすることは、学びの質を高める一つの手

段であると認識しております。

教育委員会といたしましては、引き続き、ICT環境を整備するとともに、EdTech（エドテック）も視野に入れ、データの活用を進めてまいります。

- ④ Society5.0における学校について、地元である東京大学との連携をぜひ実現していただきたいと思うが、区の見解を伺う。

（答弁）

Society5.0においては、学校と大学や企業などとの産学官連携が、ますます求められてきます。

そのため、東京大学を含めた本区の教育資源との協働のもと、外部人材の活用を図り、これからの社会を牽引する人材を、文の京から広く輩出できるよう、取り組んでまいります。

